

第 35 期

# 事 業 報 告 書

自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第35期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

# 営 業 報 告 書

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

## ． 営 業 の 概 況

### 1． 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、海外市場への輸出の堅調な伸び、民間設備投資の増加、株式市場の好転等により、緩やかな景気の回復が見られました。

しかし一方、雇用や所得環境、またデフレにも大きな改善は見られず、加えて鳥インフルエンザ、ＢＳＥ問題等新たな懸念材料も浮上し、景気は依然として危うさを抱えながら推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社は主力製品である駅務システムを中心とした交通システム機器及びメカトロ機器、特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上、開発期間の短縮に傾注してまいりました。生産部門においては、原価削減の徹底、生産品質の向上等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、当社の主力部門である交通システム機器部門において、一部主要取引先による駅務自動化システム機器類導入の来期以降への納期繰り延べ、新紙幣発行時期延期による納期先送り、また入退場管理システムの受注減等により、当期の売上高は101億7千4百万円と前期に比べ1億1千9百万円、1.2%の減少となりました。

また損益面につきましては、徹底した経費の削減、原価低減等の改善策を講じてまいりましたが、経常利益は2億5百万円と前期に比べ9千9百万円、32.5%の減少となり、当期純利益は1億2千万円と前期に比べ1千2百万円、9.4%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績、設備投資の回復により、景気は引き続き緩やかに回復すると思われませんが、高失業率、個人消費の停滞が続き、為替相場の不安定、中東情勢の影響等の動向により予断を許さない状況で推移するものと思われま。当社といたしましては、今期末の受注残がここ数年に比べ約2倍になること、また、営業活動の強化・拡大、高性能・高品質製品の開発、生産効率の向上によるコスト削減、労働生産性の向上等諸施策を鋭意推進して行くこと等により業績は順調に伸張するものと思われま。すが、尚一層の経営努力に努め、安定した収益体質の確立を目指して邁進す

る所存でございます。

#### 【部門別の概況】

##### [ 交通システム機器部門 ]

交通システム機器部門については、大手電鉄向入金機・精算機等ＩＣカード対応機器の需要増加がありました。一部主要取引先による駅務自動化システム機器類の納期繰り延べ等により、売上高は36億6千9百万円となり、前期に比べ14億7千7百万円の減少となりました。

##### [ メカトロ機器部門 ]

メカトロ機器部門については、金融システム機器向等の各種ユニット、アミューズメント向機器等の受注が好調に推移し、売上高は53億7千1百万円となり、前期に比べ19億3千3百万円の増加となりました。

##### [ 特機システム機器部門 ]

特機システム機器部門については、セキュリティゲートシステム他、各種システム機器の新規受注減、計測機器等の受注が来期以降に繰り延べられたことにより、売上高は11億3千4百万円となり、前期に比べ5億7千4百万円の減少となりました。

##### [ 部門別売上高 ]

部 門	金 額	前 期 比 増 減	構 成 比
	百万円	%	%
交 通 シ ス テ ム 機 器	3,669	28.7	36.1
メ カ ト ロ 機 器	5,371	56.2	52.8
特 機 シ ス テ ム 機 器	1,134	33.6	11.1
合 計	10,174	1.2	100.0

## 2. 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、失業率の高止まり、個人消費の低迷、為替相場の不安定及び中東問題等の世界情勢の動向により、本格的な回復には依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社はますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。

さらには経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別			
	第 32 期 (平成13年3月期)	第 33 期 (平成14年3月期)	第 34 期 (平成15年3月期)	第 35 期 (平成16年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	11,159	8,525	10,293	10,174
経 常 利 益	886	588	305	205
当 期 純 利 益	258	360	132	120
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	28円62銭	39円87銭	14円69銭	13円31銭
総 資 産	11,564	10,865	12,292	11,876
純 資 産	3,062	2,646	2,757	2,883

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数にて計算しております。  
なお、第33期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2. 表中の を付している部分は、損失を意味しております。

## 4. 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、250百万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備であります。

## 5. 資金調達の状況

当期におきましては、増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。設備投資等の所要資金は、自己資金により賄いました。

## ・ 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

### 1. 主要な事業内容

当社は駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売、アフターサービスを行うほか、コンピュータ応用システムの開発設計ならびに各種OA機器の販売を行っております。

### 2. 主要な事業所

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号 中野平和ビル
分 室	中 野 分 室 (東京都中野区)
営 業 所	大 阪 営 業 所 (大阪市) 名 古 屋 営 業 所 (名古屋市) 福 岡 営 業 所 (福岡市) 長 野 営 業 所 (長野県南佐久郡) 高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市)
工 場	長 野 第 一 工 場 (長野県南佐久郡) 長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市) 長 野 第 三 工 場 (長野県南佐久郡)
研 究 開 発 施 設	技 術 棟 (長野県南佐久郡)
海 外 拠 点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所 (ドイツ連邦共和国フレイバルデ)

### 3. 株 式 の 状 況

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 29,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数     | 9,050,000株  |
| (3) 株 主 数        | 781名        |

## (4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
みずほ信託退職給付信託富士電機 リテイルシステムズ口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	25.20%	- 千株	- %
株式会社ドッドウエルビー・エム・エス	1,777	19.67	-	-
富 士 通 株 式 会 社	900	9.96	-	-
高見沢サイバネティクス従業員持株会	522	5.78	-	-
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	350	3.87	-	-
高 見 澤 和 夫	307	3.39	-	-
株 式 会 社 常 陽 銀 行	200	2.21	120	0.01
株 式 会 社 り そ な 銀 行	150	1.66	-	-
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	100	1.10	-	-
株 式 会 社 U F J 銀 行	100	1.10	-	-
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	100	1.10	35	0.00
中央三井信託銀行株式会社	100	1.10	-	-

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,276千株は、富士電機リテイルシステムズ株式会社が保有する当社株式について退職給付信託の設定をしたものであります。
2. 株式会社みずほ銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資となっております。(持株数28株、議決権比率0.00%)
3. 株式会社りそな銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社りそなホールディングスへの出資となっております。(持株数10千株、議決権比率0.00%)
4. 中央三井信託銀行株式会社への出資状況は、その持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社への出資となっております。(持株数70千株、議決権比率0.00%)

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

該当はありません。

処分株式

該当はありません。

失効手続きをした株式

該当はありません。

決算期における保有株式

普通株式 1,100株

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	339名	4名減	37.3歳	14.8年
女 性	79名	5名減	31.1歳	11.4年
合計又は平均	418名	9名減	36.1歳	14.1年

(注) 上記には嘱託及びパートタイマーは含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要事業内容
株式会社高見沢サービス	90百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

(2) 企業結合の成果

当期の連結対象子会社は、上記(1)の重要な子会社1社であります。当期の連結売上高は、117億4百万円となり前期に比べ2億9千9百万円の減少となりましたが、連結当期純利益は1億1千3百万円(前期は、6千1百万円の損失)となりました。

6. 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社みずほ銀行	1,536百万円	350千株	3.87%
株式会社りそな銀行	632	150	1.66
株式会社UFJ銀行	277	100	1.10

## 7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	会社における担当又は主な職業
代表取締役社長	高見澤 和 夫	
常務取締役	佐 藤 統	
取 締 役	北 川 正 明	ニュービジネス本部長
取 締 役	増 沢 敬 次	T . P . P本部長
取 締 役	広 田 和 資	総合管理本部長
取 締 役	矢ヶ崎 和 良	交通機器本部長
取 締 役	今 井 貞 夫	株式会社高見沢サービス 代表取締役社長
取 締 役	松 山 登	富士電機リテイルシステムズ株式会社 専務取締役
取 締 役	鶴 岡 亨 彦	信州富士電機株式会社 代表取締役社長
取 締 役	守 谷 高 志	富士通株式会社 財務経理部 経理統括部長
常勤監査役	潮 屋 信	
常勤監査役	寒河江 宏 臣	
常勤監査役	中 島 勝	
監 査 役	原 凱 彦	

(注) 1. 当期中における取締役及び監査役の異動

- (1) 平成15年6月27日開催の第34回定時株主総会において、松山 登氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 平成15年6月27日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって、取締役菅原保則氏は辞任いたしました。
2. 取締役のうち、松山 登、鶴岡亨彦、守谷高志の3氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち、寒河江宏臣、原 凱彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

・決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,336,734	流動負債	6,259,765
現金及び預金	1,952,907	支払手形	1,091,644
受取手形	171,611	買掛金	1,762,519
売掛金	4,540,580	短期借入金	2,840,000
製品	75,516	未払金	183,793
商品	824	未払費用	184,520
半製品	351,225	未払法人税等	68,520
原材料	276,745	賞与引当金	113,451
仕掛品	787,965	その他の流動負債	15,315
貯蔵品	16,447	固定負債	2,733,036
前払費用	33,125	長期借入金	670,000
未収金	24,243	退職給付引当金	1,973,143
繰延税金資産	102,737	役員退職慰労引当金	89,892
その他の流動資産	5,725	負債合計	8,992,802
貸倒引当金	2,920	(資本の部)	
固定資産	3,539,956	資本金	700,700
有形固定資産	2,041,996	資本剰余金	1,083,430
建物	798,627	資本準備金	1,083,430
構築物	6,498	利益剰余金	1,071,030
機械及び装置	12,909	利益準備金	109,500
車両運搬具	1,297	任意積立金	800,000
工具器具備品	466,690	別途積立金	800,000
土地	755,972	当期末処分利益	161,530
無形固定資産	29,714	株式等評価差額金	29,127
ソフトウェア	21,123	自己株式	398
電話加入権	7,118	資本合計	2,883,888
電話専用施設利用権	1,471	負債及び資本合計	11,876,690
投資その他の資産	1,468,245		
投資有価証券	342,620		
子会社株式	100,000		
敷金及び保証金	230,669		
長期貸付金	1,241		
繰延税金資産	812,753		
貸倒引当金	19,040		
資産合計	11,876,690		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 326,665千円  
子会社に対する短期金銭債務 131,910千円  
3. 取締役に対する金銭債権 218,476千円

(注) 上記債権は当社取締役が代表取締役を兼任している信州富士電機㈱に対するものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,666,411千円  
5. 受取手形割引高 129,484千円  
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 29,127千円

## 損 益 計 算 書

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		10,174,261
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	7,917,930	
	販売費及び一般管理費	2,042,120	9,960,050
	営業利益		214,211
	営業外収益		
	受取利息	359	
	受取配当金	29,432	
	その他の営業外収益	32,847	62,638
営業外費用			
支払利息	55,365		
その他の営業外費用	15,524	70,889	
経常利益		205,959	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	24,643	24,643
	特別損失		
	固定資産除却損	6,300	
	会員権評価損	2,550	8,850
税引前当期純利益			221,752
法人税、住民税及び事業税			65,000
法人税等調整額			36,338
当期純利益			120,414
前期繰越利益			41,115
当期末処分利益			161,530

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高

532,719千円

仕入高

517,361千円

製造経費

28,000千円

販売費及び一般管理費

15,133千円

営業取引以外の取引高

50,114千円

3. 1株当たり当期純利益

13円31銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品	個別原価法及び総平均法による原価法
半製品・原材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	161,530,418
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	27,146,700
次 期 繰 越 利 益	134,383,718

役員（平成16年6月29日現在）

代表取締役社長	高見澤	和夫
常務取締役	佐藤	統
取締役	北川	正明
取締役	増沢	敬次
取締役	広田	和資
取締役	矢ヶ崎	和良
取締役	内田	克美
取締役	梁根	操
取締役	鶴岡	亨彦
取締役	漆間	誠一
取締役	神戸	正利
常勤監査役	寒河江	宏臣
常勤監査役	中島	勝
常勤監査役	小林	満
監査役	高木	康彦

（注）取締役のうち、梁根 操、鶴岡亨彦、漆間誠一、神戸正利の4氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役のうち、寒河江宏臣、小林 満、高木康彦の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 確 定 基 準 日	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合は9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔 郵 便 物 送 付 先 〕	( 郵便番号168-0063 )
〔 電 話 お 問 合 わ せ 〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ( 03 ) 3323-7111 ( 代表 )
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>

(お知らせ)

各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各種手続用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル(0120)87-2031で24時間受付しております。